

進化するAIと共生するには

人工知能に関する主な出来事

1946年	コンピューターの開発 米国の「ENIAC」
56	ダートマス会議、AIという言葉が登場
86	日本人工知能学会が設立
97	スパコン「ディープブルー」がチェスで世界王者を破る
2006	トロント大学の研究者ら「ディープラーニング」の手法を提案
11	AI「ワトソン」がクイズ番組で人間を破る
13	コンピューターソフト「ボナンザ」が将棋で現役のプロ棋士を破る
15	AI「東口ボくん」が大学入試センター模試の偏差値で全国平均を超す
16	AI「アルファ碁」が囲碁で、世界で最も強い棋士の一人を破る



グーグル・ディープマインド社提供

「人工知能の専門家が、自らが生み出す技術と社会の関係を深く考えてきたか」という疑問がありました。こう語る立命館大学の服部宏充准教授らは2014年から、AIと社会のかかわりを考える研究者有志の会「AIR」を開いている。

メンバーや東京大や名古屋大、山口大などの18人。AI研究者のほか文系の哲学や倫理学の研究者も招いた。クロ

プロ棋士を負かす囲碁の腕前、小説を書く、車を自動運転する——。人工知能（AI）が絡むニュースが増えるなか、急速に映るAIの能力向上に不安を覚える人もいる。人間とAIはどう共存していくべきか、倫理面から考える動きが研究者の間で始まっている。

人類滅ぼすかも？…倫理面の議論始まる

「AIや幹細胞などの倫理問題を議論してきた生命科学の研究者も参加する。

AI研究者らにアンケートや聞き取りをし、人と機械との共生のあり方について、ウェブサイトや論文で主に研究者向けに情報発信を始めた。

「AIはフロンティア精神にあふれた研究分野。リスクがあるからといって技術開発を止めるべきとは思わない」日本人工知能学会も14年、

研究者から見ると、進化したAIが人類を滅ぼすといった「AI脅威論」は技術的な実現性に疑問があるという。AIが人間の仕事を奪うとの懸念もあるが、歴史を振り返れば数々の仕事を機械が担ってきた。一方、AIと人間の協力や、新たな仕事の創出につながる可能性も考えられる。

委員会には、研究者と世間との間で、AIのイメージをめぐって認識のずれが生じているという問題意識があるといい、松尾さんはそのずれを埋めることが重要と考えている。

AIと倫理について考える動きは海外でも進む。米国の大教授らが14年に立ち上げた非営利団体「生命未来研究所（FLI）」。昨年発表したAI研究のあり方について

世界中のAI研究者やIT企業の社員、学生、ジャーナリストら約9千人がFLIに賛意を表してネット上で署名している。その一人、同志社大の松浦弘智嘱託講師は「AIで社会が便利になるのには可能性ゆえ、落とし穴を避けながら利益を享受する方法を研究することが重要」と指摘した。研究規制を呼びかける。

ものではないが、関連文書では、ドローンなどの自律型AI兵器の軍事利用や、AIが扱うデータのプライバシー問題にも言及した。

（C）朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

「人間がブレーキ握る必要ある」の声も

「2045年に人類超える」

検索、家電…広がる応用

米国の発明家レイ・カーツワイル氏は、AIが人間を超える「シンギュラリティ（特異点）」が2045年に来るとの予測を唱えるが、すでに人間を上回っている分野もある。

ルールが複雑で難しいと言われてきた囲碁で、グーグル傘下の企業が開発したAI「アルファ碁」が今年2月、世界最強のプロ棋士の一人に勝ち、大きく報じられた。国立情報学研究所などのAI「東口ボくん」は昨年、大学入試センター試験模試で950点中511点をとった。偏差値は全国平均を上回った。

AIや関連技術の応用はネット検索、自動翻訳、ロボット、家電、創薬、ゲームなどに広がり、スマホにも使われている。

東大の松尾さんは「（AI研究で）急に何か変化が起きているわけではない」と話す一方、「ディープラーニング（深層学習）」と呼ばれるAIが自ら学習する手法が導入されたり、ネット経由で「ビッグデータ」を扱えるようになったりしたことで研究や応用が進み、社会的関心が高まったと考えられるという。（小堀龍之）

員会のように、倫理面で研究を規制するのが目的ではない。委員長を務める東大の松尾豊特任准教授は「AIが社会へ与える影響をきちんと説明していきたい」という。

自主的な動きと別に、内閣府も12日、AIの倫理的な課題を有識者会合で検討する方針を発表した。

世界中のAI研究者やIT企業の社員、学生、ジャーナリストら約9千人がFLIに賛意を表してネット上で署名している。その一人、同志社大の松浦弘智嘱託講師は「AIで社会が便利になるのには可能性ゆえ、落とし穴を避けながら利益を享受する方法を研究することが重要」と指摘した。研究規制を呼びかける。